

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成21年3月17日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 田 中 勝 久

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 田 中 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第78期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期
会計期間		自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成19年 11月1日 至平成20年 10月31日
売上高	(千円)	3,280,335	15,223,805
経常利益	(千円)	57,683	967,410
四半期(当期)純利益	(千円)	43,206	556,164
純資産額	(千円)	8,017,729	8,123,986
総資産額	(千円)	15,520,322	15,762,368
1株当たり純資産額	(円)	550.93	558.20
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	2.97	38.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	51.6	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	88,092	1,154,921
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	183,636	547,844
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	522,040	485,132
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,331,099	1,087,454
従業員数	(名)	558	560

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	558
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記の他、臨時従業員(パートタイマー、嘱託)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員は170名であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	6
---------	---

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社従業員は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
猟銃事業	1,735,304
工作機械事業	514,302
その他事業	9,162
合計	2,258,768

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
猟銃事業		5,255,092
工作機械事業	258,414	308,886
自動車関連事業	583,877	
その他事業	9,549	2,487
合計	851,841	5,566,465

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
猟銃事業	1,905,248
工作機械事業	777,351
自動車関連事業	590,603
その他事業	7,131
合計	3,280,335

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
BACO	1,375,050	41.9
ブローニング・インターナショナルS.A.	479,628	14.6
東海理化販売株	583,877	17.8

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機に端を發した世界同時不況の深刻化や株式・為替市場の変動の影響により、企業収益は急激かつ大幅に減少しており、設備投資の縮小や雇用情勢の悪化など、経済環境は一層厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品作りを目指し、独自性の高い製品の開発や品質向上に努めるとともに、一層の原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,280,335千円、経常利益は57,683千円、四半期純利益は43,206千円となりました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力の米国市場は、深刻な不況による個人消費への影響が広がる中、付加価値の高い上下二連銃が減少、ボルトアクションライフルや比較的安価なモデルに需要がシフトしてまいりました。その結果、売上高は1,905,265千円、営業利益は78,123千円となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高16千円を含んでおります。

工作機械事業

主要顧客である自動車・金型関連業界は、設備投資の手控えや在庫調整等により急速に厳しさを増しております。主力の機械部門は、前期並みの売上を確保したものの、顧客の生産減の影響等により、ツール部門及び加工部門等は前年同期を下回りました。その結果、売上高は783,475千円、営業利益は86,734千円となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高6,123千円を含んでおります。

自動車関連事業

自動車業界におきましては、景気の急激な悪化から車両購入が手控えられ、新車販売台数は世界的に大きく減少しております。主力の純木製ステアリングハンドル及びシフトノブを搭載した車種も販売台数が落ち込み、販売数量は前年同期に比べ大幅に減少しました。その結果、売上高は590,603千円、営業利益は4,606千円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高7,131千円、営業損失924千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて242,046千円減少し15,520,322千円となりました。

これは、主に現金及び預金の増加243,644千円、受取手形及び売掛金の減少68,252千円、たな卸資産の減少81,107千円、有形固定資産の減少72,323千円、投資有価証券の減少272,371千円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて135,789千円減少し7,502,592千円となりました。

これは、主に短期借入金の増加600,000千円、支払手形及び買掛金の減少140,153千円、未払法人税等の減少194,988千円、固定資産購入支払手形等のその他の流動負債の減少321,421千円、繰延税金負債の減少47,879千円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて106,257千円減少し8,017,729千円となりました。

これは、主に利益剰余金の減少23,428千円、その他有価証券評価差額金の減少77,602千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて243,644千円増加し、1,331,099千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は88,092千円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益120,414千円、減価償却費178,321千円、たな卸資産の減少額79,035千円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額137,389千円、法人税等の支払額295,511千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は183,636千円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出214,584千円、利息及び配当金の受取による収入37,861千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は522,040千円となりました。

これは、主に短期借入れによる収入600,000千円、配当金の支払い166,635千円、利息の支払い111,177千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8,063千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の、新設、除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は、1,000株であります。
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月1月 ～ 平成21年1月31日		15,027,209		863,126		515,444

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年10月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,000 (相互保有株式) 普通株式 23,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,634,000	14,634	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 151,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,634	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の相互保有株式及び自己株式が含まれております。

株ミロク工芸 (株)	株ミロク (株)
412	392

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ミロク	高知県南国市篠原537-1	219,000		219,000	1.46
(相互保有株式) 株ミロク工芸	高知県南国市篠原537-1	23,000		23,000	0.15
計		242,000		242,000	1.62

(注) 当該株式数は上記「発行済株式数」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 11月	12月	平成21年 1月
最高(円)	170	142	127
最低(円)	135	104	98

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,099	1,087,454
受取手形及び売掛金	³ 2,762,260	2,830,513
たな卸資産	² 2,639,668	² 2,720,776
その他	355,550	347,792
貸倒引当金	22,115	22,476
流動資産合計	7,066,462	6,964,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,525,278	1,550,755
機械装置及び運搬具(純額)	1,839,070	1,917,172
土地	1,568,295	1,568,295
その他(純額)	237,836	206,580
有形固定資産合計	¹ 5,170,480	¹ 5,242,803
無形固定資産		
その他	52,797	58,556
無形固定資産合計	52,797	58,556
投資その他の資産		
投資有価証券	2,090,058	2,362,430
その他	1,284,719	1,278,717
貸倒引当金	144,196	144,199
投資その他の資産合計	3,230,581	3,496,949
固定資産合計	8,453,859	8,798,308
資産合計	15,520,322	15,762,368

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,896,951	2,037,104
短期借入金	2,400,000	1,800,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	48,744	243,733
賞与引当金	134,944	155,117
役員賞与引当金	6,474	29,350
その他	388,242	709,664
流動負債合計	5,575,357	5,674,969
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
繰延税金負債	108,820	156,700
退職給付引当金	938,456	927,105
役員退職慰労引当金	179,957	179,606
固定負債合計	1,927,235	1,963,412
負債合計	7,502,592	7,638,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,340	519,432
利益剰余金	6,574,232	6,597,660
自己株式	73,365	73,310
株主資本合計	7,883,334	7,906,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,319	211,922
為替換算調整勘定	5,368	125
評価・換算差額等合計	128,950	211,796
少数株主持分	5,444	5,280
純資産合計	8,017,729	8,123,986
負債純資産合計	15,520,322	15,762,368

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	3,280,335
売上原価	2,809,740
売上総利益	470,595
販売費及び一般管理費	362,626
営業利益	107,969
営業外収益	
受取配当金	8,092
その他	14,653
営業外収益合計	22,745
営業外費用	
支払利息	12,299
持分法による投資損失	53,630
その他	7,101
営業外費用合計	73,031
経常利益	57,683
特別利益	
補助金収入	126,347
その他	379
特別利益合計	126,726
特別損失	
固定資産除売却損	404
投資有価証券評価損	63,591
特別損失合計	63,995
税金等調整前四半期純利益	120,414
法人税等	77,044
少数株主利益	163
四半期純利益	43,206

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年11月1日
至平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	120,414
減価償却費	178,321
貸倒引当金の増減額(は減少)	363
賞与引当金の増減額(は減少)	20,173
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,875
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,351
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	351
受取利息及び受取配当金	8,161
支払利息	12,299
補助金収入	126,347
投資有価証券評価損益(は益)	63,591
持分法による投資損益(は益)	53,630
固定資産除売却損益(は益)	387
売上債権の増減額(は増加)	66,965
たな卸資産の増減額(は増加)	79,035
仕入債務の増減額(は減少)	137,389
その他	191,979
小計	79,057
補助金の受取額	126,347
法人税等の支払額	295,511
法人税等の還付額	2,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	214,584
利息及び配当金の受取額	37,861
その他	6,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000
配当金の支払額	66,635
利息の支払額	11,177
その他	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,331,099

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

会計処理基準に関する事項の変更

1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ25,291千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2 リース取引に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、国内連結子会社の機械装置については、当第1四半期連結会計期間より従来の耐用年数を改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11,257千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、10,215,511千円であります。	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、10,058,438千円であります。
2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品 437,423千円	商品及び製品 540,364千円
仕掛品 794,055 "	仕掛品 922,443 "
原材料及び貯蔵品 1,408,189 "	原材料及び貯蔵品 1,257,967 "
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 216,678千円	
支払手形 168,861 "	

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 35,188千円
給料手当 116,694 "
賞与引当金繰入額 24,032 "
役員賞与引当金繰入額 6,474 "
役員退職慰労引当金繰入額 6,057 "
退職給付費用 11,436 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,331,099千円
現金及び現金同等物 1,331,099千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,027,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	483,879

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月16日 取締役会	普通株式	66,635	4.50	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,905,248	777,351	590,603	7,131	3,280,335		3,280,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	6,123			6,140	(6,140)	
計	1,905,265	783,475	590,603	7,131	3,286,475	(6,140)	3,280,335
営業利益又は営業損失()	78,123	86,734	4,606	924	168,539	(60,570)	107,969

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業.....散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- (2) 工作機械事業.....深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- (3) 自動車関連事業...自動車用ハンドル、自動車関連商品
- (4) その他事業.....含浸木材、木材関連商品

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、猟銃事業が12,584千円、工作機械事業が12,707千円それぞれ減少しております。なお、自動車関連事業及びその他事業に与える影響はありません。

4 「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、国内連結子会社の機械装置については、当第1四半期連結会計期間より従来の耐用年数を改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、猟銃事業が12,106千円減少し、工作機械事業が853千円増加しております。なお、自動車関連事業に与える影響はありません。また、その他事業に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略してあります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,415,667	508,005	26,726	1,950,399
連結売上高(千円)				3,280,335
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.2	15.5	0.8	59.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- 北米.....アメリカ、カナダ
- 欧州.....ベルギー、ドイツ
- その他.....オーストラリア、アジア

3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
550円93銭	558円20銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり四半期純利益	2円97銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	43,206
普通株式に係る四半期純利益(千円)	43,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 3月12日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。